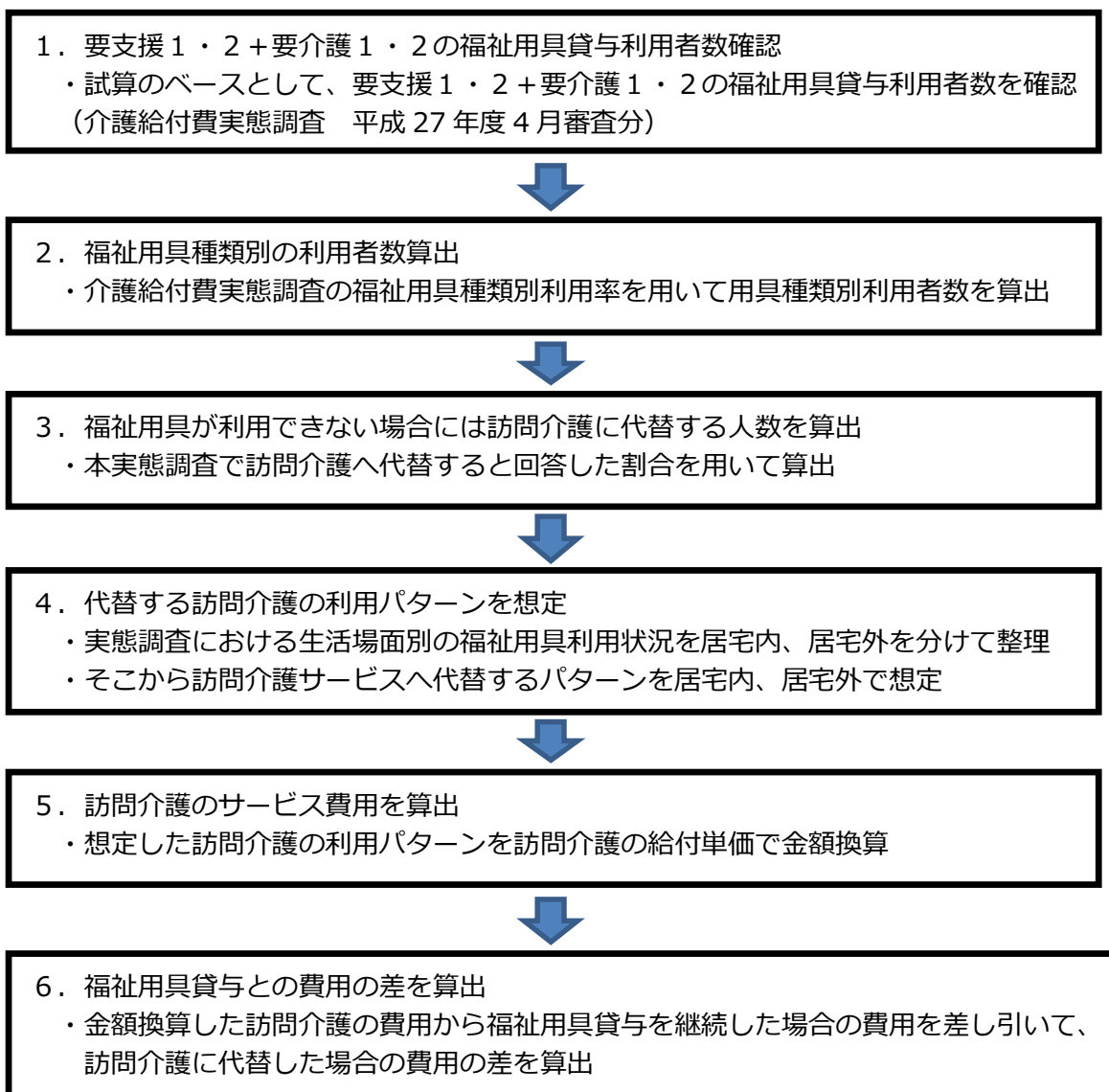


4 福祉用具を代替するサービスの費用の試算

(1) 代替サービス費用の試算の考え方

- ◆ 今回の実態調査では、例えば居宅内の生活で車いすが利用できなくなったら介助者を依頼する割合は、掃除、洗濯、調理では8割以上、トイレ・排泄、食事でも6割近くと高い。
- ◆ 介助者を依頼する場合には、トイレ・排泄と食事は家族に、入浴・洗面、掃除、洗濯、調理等は訪問介護の割合が高い。
- ◆ 本調査では、福祉用具が利用できなくなった場合に他のサービスに代替される分の費用を試算した。
- ◆ 試算は福祉用具利用の生活場면을訪問介護サービスに置換える形で検討した。具体的な考え方は以下のフローに示すとおりである。

福祉用具を代替するサービス費用の試算フロー



(2) 福祉用具種類別の試算結果

1) 試算における条件設定

福祉用具貸与の代替として訪問介護を用いるに際しては下記の条件を設定した。

- ◆ 代替サービスの費用は、利用している福祉用具の種類別に試算する。
- ◆ 福祉用具貸与サービスの利用者における福祉用具種類別の利用構成は、福祉用具貸与サービス利用件数における福祉用具種類別利用件数の構成比に準じた構成とした。
- ◆ 調査で設定した生活場面は連続してある時間帯の生活行動を構成していることから、利用している福祉用具別の訪問介護への代替確率については、実態調査におけるいずれかの生活場面ひとつだけでも訪問介護を利用すると回答した者の割合を用いることとした。

福祉用具貸与サービス利用件数における福祉用具種類別利用件数の構成比

平成27年4月審査分

	合計	構成比	介護予防サービス		介護サービス	
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2
			総数	2 036.6	100.0%	165.6
車いす	222.3	10.9%	8.5	25.0	45.4	143.4
特殊寝台	314.1	15.4%	6.1	21.2	45.5	241.3
床ずれ防止用具	31.4	1.5%	0.3	1.4	4.7	25.0
体位変換器	1.6	0.1%	0.0	0.1	0.2	1.3
手すり	864.0	42.4%	89.0	184.3	266.1	324.6
スロープ	70.0	3.4%	4.1	12.4	17.9	35.6
歩行器	401.8	19.7%	47.3	104.3	112.6	137.6
歩行補助つえ	106.7	5.2%	9.9	26.4	28.3	42.1
認知症老人徘徊感知機器	4.6	0.2%	0.0	0.0	0.8	3.8
移動用リフト	19.9	1.0%	0.4	2.1	3.4	14.0
自動排泄処理装置	0.2	0.0%	0.0	0.0	0.1	0.1

福祉用具貸与サービス利用件数における福祉用具種類別利用単位数

	総数	付属品計	介護予防サービス		介護サービス	
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2
			総数	1 003 619		62 058
車いす	167 183	176 480	13 493	30 224	32 856	90 610
車いす付属品	9 297		277	1 051	1 683	6 286
特殊寝台	274 426	392 304	5 229	18 809	39 890	210 498
特殊寝台付属品	117 878		2 068	7 612	17 148	91 050
床ずれ防止用具	16 980		170	773	2 567	13 470
体位変換器	392		6	26	62	298
手すり	245 153		25 221	52 304	75 292	92 336
スロープ	15 545		383	1 494	3 186	10 482
歩行器	116 098		13 625	30 323	32 507	39 643
歩行補助つえ	12 024		1 118	2 996	3 194	4 716
認知症老人徘徊感知機器	2 794		2	4	493	2 295
移動用リフト	25 665		463	2 559	4 243	18 400
自動排泄処理装置	184		2	9	46	127

資料) 介護給付費実態調査

第20表 福祉用具貸与単位数・日数・件数, 要介護(要支援)状態区分・貸与種目別から作成

2) 場面別の福祉用具利用状況から訪問介護サービスへの読み換え

今回の実態調査では福祉用具利用の頻度と利用時間を生活の場面別に把握しているが、それを代替するサービスの費用に置換えるためには、生活場面別の平均的な福祉用具利用状況を訪問介護サービスの利用パターンに読み換える必要がある。この読み換えの方法については以下の2ケースを設定して試算を行った。

【低位試算ケース】

低位試算ケースでは、全体として利用するサービスのコストが過大な試算にならないよう留意し、一定の時間枠内で行えると想定できる複数の生活場面は組み合わせて1回の訪問介護サービスで対応することを想定した。具体的な読み換えは下記のように行った。

- ① 生活場面別の福祉用具利用における利用頻度の分布、さらに最大頻度と最少頻度を勘案。
- ② 併せて生活場面別の福祉用具利用における平均利用時間を勘案。
- ③ 一般的に訪問介護の利用が多い朝、昼、夕の最小限のサービス時間枠で、①②で検討した生活場面の組み合わせ対応が可能かを検討。サービス時間超過が著しいと考えられる場合はよりサービス時間の長い訪問介護サービスの適用を検討。

この検討の結果、居宅内の支援については、車いす、歩行器、多点つえ、手すりについては最小限の利用として、1日あたり身体介護02（身体介護中心20分未満）を朝、昼、夕のいずれかで1回、生活援助2（45分未満の生活援助）1回を想定することとした。特殊寝台については起上り、移乗、立上りは一連の介助であり身体介護02を朝、昼、夕の3回、さらに介護・姿勢保持の対応として身体介護1（20分以上30分未満）を午前と午後で2回を想定することとした。

居宅外の生活行動については、1週間あたり生活援助3（45分以上の生活援助）3回、通院等乗降介助1回を想定することとした。特殊寝台については、居宅外の生活行動の援助はなしとした。

また、週末は家族等の介護が得られることを想定し、月間のサービス利用日数は20日と想定した。

この読み換えの想定では、さまざまな生活場面の頻度が福祉用具を利用していた時よりも低下しており、サービス利用者のQOLは福祉用具利用時よりも低下すると考えられるが、訪問介護利用の現実的な制約を考慮し、上記の想定とした。

【高位試算ケース】

低位試算とは別に、福祉用具利用から訪問介護への代替を、利用者の主観的な価値判断に基づいて読み換えた試算も行った。

今回の実態調査では、福祉用具の利用場面ごとに、福祉用具の利用頻度と1回あたりの利用時間、さらに代替として利用する訪問介護の回数の回答を得ている。そこで、福祉用具の利用頻度に1回あたり利用時間を乗じて得られる福祉用具利用時間を、身体介護中心の場面と生活援助中心の場面（居宅内と居宅外は分けて）ごとに合計し、その時間に相当する訪問介護のサービス単位を設定した。

たとえば車いす利用の場合、調査の回答に基づく身体介護（トイレ移動・排泄支援、洗面・入浴の移動と支援など）の利用時間は約 85 分/日、その利用頻度は 5.3 回で 1 回の利用時間は約 16 分となっている。この利用時間と利用頻度を勘案し、身体介護については「身体介護 02」（20 分未満）のサービスを 1 日に 4 回、ひと月に 80 回利用すると想定とした。

同様に居室内の生活援助は 1 日の利用時間 114 分、利用頻度 7.3 回、1 回の利用時間 15.6 分との回答であった。生活援助は最短のサービス単位が 45 分未満であるが、一つのサービス時間枠内で複数の生活支援が可能であることも考慮し、「生活援助 2」（45 分未満）のサービスを 1 日に 2 回、ひと月に 40 回利用すると想定した。

居宅外の生活援助（買い物、通院、文化・娯楽施設利用などの支援）は 1 週間の利用時間 440 分、利用頻度 6.3 回（うち通院は 0.7 回）、一回の利用時間 70 分との回答であり、これに対しては「生活援助 3」（45 分以上）を週に 6 回、ひと月に 24 回、通院等乗降介助はひと月に 4 回の利用と想定した。他の福祉用具利用についても同様に、生活場面ごとに回答された訪問介護の利用時間、利用頻度、1 回の利用時間の 3 要素を勘案し、相当する訪問介護サービスの組合せに置き換えた。

他の用具についても同様の考え方を想定した結果、居室内の支援については 1 日あたり身体介護 02（身体介護中心 20 分未満）を 3 回（多点つえ、手すり）～4 回（歩行器）、生活援助 2（45 分未満の生活援助）1～2 回（車いす、手すり）あるいは生活援助 3（45 分以上の生活援助）1 回（歩行器、多点つえ）を想定した。居宅外の生活行動については、1 カ月（4 週間）あたり生活援助 3（45 分以上の生活援助）を車いす 24 回、多点つえ 4 回、手すり 4 回、歩行器は 1 回あたり利用時間が短く頻度は高い回答であったため生活援助 2 を 28 回とした。通院等乗降介助は 4 回（車いす、歩行器、手すり）～8 回（多点つえ）を想定した。

特殊寝台については基本ケースと同様に居室内の支援として、特殊寝台については起上り、移乗、立上りは一連の介助であり身体介護 02 を 1 日に 4 回、さらに介護・姿勢保持の対応として身体介護 1（20 分以上 30 分未満）を 1 日に 3 回を想定することとした。

福祉用具利用状況から訪問介護サービスへの読み換え設定（試算ケース別）

		車いす	歩行器	多点つえ	手すり	特殊寝台
低位 試算 ケース	居室内身体介護	身体介護 02 20 回/月	身体介護 02 20 回/月	身体介護 02 20 回/月	身体介護 02 20 回/月	身体介護 02 60 回/月 身体介護 1 40 回/月
	居室内生活援助	生活援助 2 20 回/月	生活援助 2 20 回/月	生活援助 2 20 回/月	生活援助 2 20 回/月	—
	屋外生活援助	生活援助 3 12 回/月	生活援助 3 12 回/月	生活援助 3 12 回/月	生活援助 3 12 回/月	—
	通院等乗降介助	4 回/月	4 回/月	4 回/月	4 回/月	—
高位 試算 ケース	居室内身体介護	身体介護 02 80 回/月	身体介護 02 80 回/月	身体介護 02 60 回/月	身体介護 02 60 回/月	身体介護 02 80 回/月 身体介護 1 60 回/月
	居室内生活援助	生活援助 2 40 回/月	生活援助 3 20 回/月	生活援助 3 20 回/月	生活援助 2 20 回/月	—
	屋外生活援助	生活援助 3 24 回/月	生活援助 2 28 回/月	生活援助 3 4 回/月	生活援助 3 4 回/月	—
	通院等乗降介助	4 回/月	4 回/月	8 回/月	4 回/月	—

3) 試算で得られた結果

試算の結果、福祉用具種類別の訪問介護への代替によるコストアップは下記のとおりとなった。

【低位試算ケース】

- ◆ 車いす利用の場合は、年間で 163 億円程度のコストアップになる。
- ◆ 歩行器利用の場合は、年間で 489 億円程度のコストアップになる。
- ◆ 多点つえ利用の場合は、年間で 100 億円程度のコストアップになる。
- ◆ 手すり利用の場合は、年間で 440 億円程度のコストアップになる。
- ◆ 特殊寝台利用の場合は、年間で 178 億円程度のコストアップになる。
- ◆ 用具種類を合計すると、年間で 1,370 億円程度のコストアップになる。

【高位試算ケース】

- ◆ 車いす利用の場合は、年間で 769 億円程度のコストアップになる。
- ◆ 歩行器利用の場合は、年間で 1,312 億円程度のコストアップになる。
- ◆ 多点つえ利用の場合は、年間で 178 億円程度のコストアップになる。
- ◆ 手すり利用の場合は、年間で 847 億円程度のコストアップになる。
- ◆ 特殊寝台利用の場合は、年間で 448 億円程度のコストアップになる。
- ◆ 用具種類を合計すると、年間で 3,556 億円程度のコストアップになる。

福祉用具種類別の訪問介護への代替によるコストアップの試算結果は下記のとおりである。

低位試算の結果

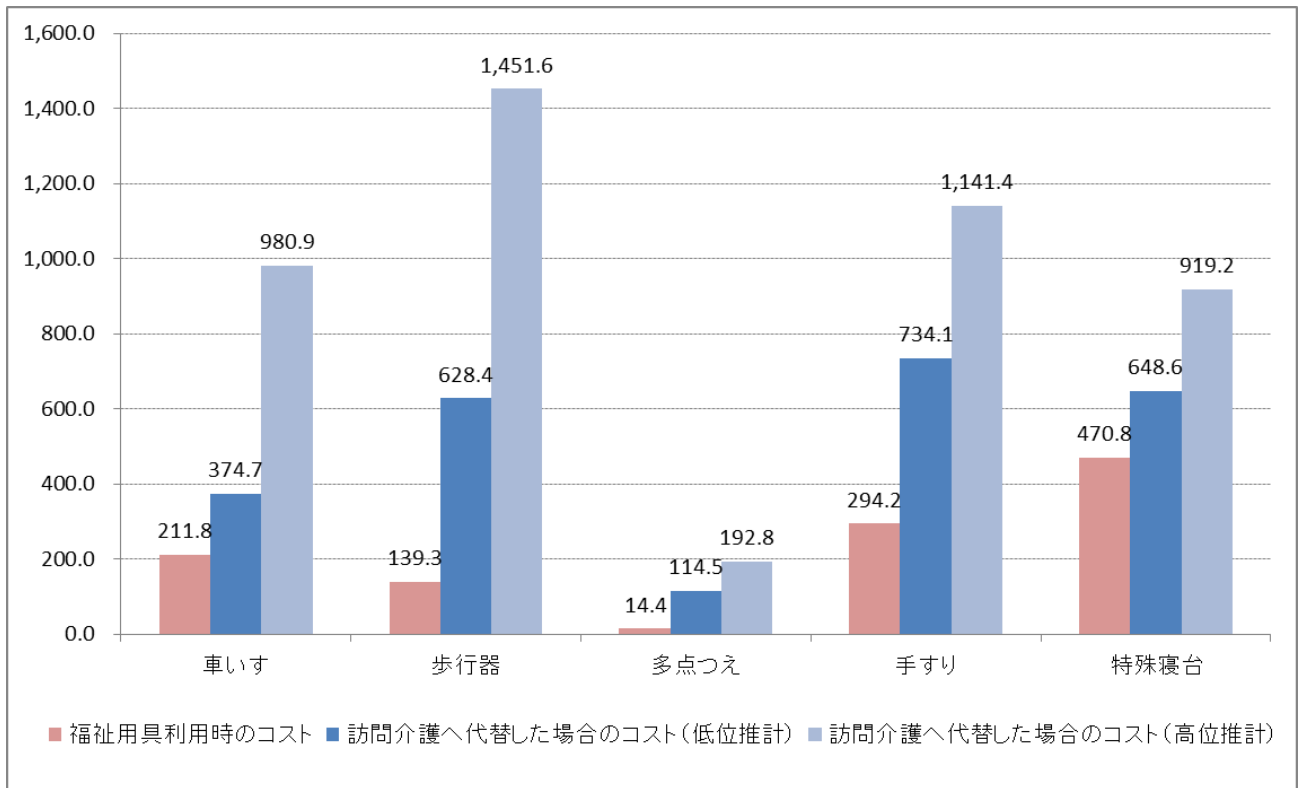
福祉用具種類	車いす	歩行器	多点つえ	手すり	特殊寝台	合計
A. 福祉用具の利用コスト／年 (億円)	211.8	139.3	14.4	294.2	470.8	1,130.4
B. 訪問介護利用費用合計／年 (億円)	374.7	628.4	114.5	734.1	648.6	2,500.2
C. コスト差／年 (億円) (B-A)	162.9	489.1	100.0	439.9	177.8	1,369.8

高位試算の結果

福祉用具種類	車いす	歩行器	多点つえ	手すり	特殊寝台	合計
A. 福祉用具の利用コスト／年 (億円)	211.8	139.3	14.4	294.2	470.8	1,130.4
B. 訪問介護利用費用合計／年 (億円)	980.9	1,451.6	192.8	1,141.4	919.2	4,686.0
C. コスト差／年 (億円) (B-A)	769.1	1,312.3	178.4	847.3	448.4	3,555.6

福祉用具から訪問介護への代替コストの比較

(億円/年)



代替コストの試算【低位試算】

試算プロセス	車いす		歩行器	
	居宅内	居宅外	居宅内	居宅外
1. 試算ベース 軽度者における福祉用具サービス利用者数(要支援1・2+要介護1・2) (介護給付費実態調査H27/04(千人))	1079.8	1079.8	1079.8	1079.8
↓				
2. 用具別の利用件数割合 ※介護給付費実態調査の用具別利用率 (軽度者、H27/04)	0.109	0.109	0.197	0.197
3. 軽度者の用具別利用者数(千人)	117.7	117.7	212.7	212.7
↓				
4. 福祉用具(種目別)利用者のうちヘルパー利用へ移行する割合 (今回調査結果)	0.264	0.264	0.245	0.245
5. ヘルパー利用移行人数(千人)	31.1	31.1	52.1	52.1
↓				
6. ヘルパー利用想定【身体介護】	身体介護02 (20分未満)		身体介護02 (20分未満)	
・サービス数量/月 (回数/日×20日)	20		20	
・サービス単価(円) /回	1,650		1,650	
・身体介護利用月単価(円)	33,000		33,000	
7. 身体介護利用総費用/月(百万円) (5. × 6.)	1,025.4		1,719.8	
8. ヘルパー利用想定【生活援助】	生活援助2 (45分未満)	①生活援助3 (45分以上) ②通院等乗降介助	生活援助2 (45分未満)	①生活援助3 (45分以上) ②通院等乗降介助
・サービス数量/月 (回数/日×20日、回数/週×4週)	20	① 12回 ② 4回	20	① 12回 ② 4回
・サービス単価 /回(円)	1830	① 2250 ② 970	1830	① 2250 ② 970
・生活援助利用月単価(円)	36,600	30,880	36,600	30,880
9. 生活援助利用総費用/月(百万円) 5. × 8.	1,137.2	959.5	1,907.5	1,609.4
10. ヘルパー利用費用合計/月(百万円) 7. +9.	2,162.6	959.5	3,627.3	1,609.4
11. ヘルパー利用 屋内+屋外(百万円)	3,122.1		5,236.7	
↓				
12. 福祉用具の利用コスト/月(百万円) (介護給付費実態調査H27/04(千人))	1,764.7		1,161.0	
↓				
13. コスト差/月(百万円) =11. -12.	1,357.4		4,075.7	

代替コストの試算【低位試算】(つづき)

試算プロセス	多点つえ		手すり		特殊寝台
	居宅内	居宅外	居宅内	居宅外	居宅内
1. 試算ベース 軽度者における福祉用具サービス利用者数(要支援1・2+要介護1・2) (介護給付費実態調査H27/04(千人))	1079.8	1079.8	1079.8	1079.8	1079.8
↓					
2. 用具別の利用件数割合 ※介護給付費実態調査の用具別利用率 (軽度者、H27/04)	0.052	0.052	0.424	0.424	0.154
3. 軽度者の用具別利用者数(千人)	56.1	56.1	457.8	457.8	166.3
↓					
4. 福祉用具(種目別)利用者のうちヘルパー利用へ移行する割合 (今回調査結果)	0.178	0.178	0.14	0.14	0.165
5. ヘルパー利用移行人数(千人)	10.0	10.0	64.1	64.1	27.4
↓					
6. ヘルパー利用想定【身体介護】	身体介護02 (20分未満)		身体介護02 (20分未満)		①身体介護02(20分未満) ②身体介護1(30分未満)
・サービス数量/月 (回数/日×20日)	20		20		① 60、② 40
・サービス単価(円) /回	1,650		1,650		①1650、②2450
・身体介護利用月単価(円)	33,000		33,000		197,000
7. 身体介護利用総費用/月(百万円) (5. × 6.)	329.8		2,115.2		5,405.2
8. ヘルパー利用想定【生活援助】	生活援助2 (45分未満)	①生活援助2 (45分未満) ②通院等乗降介助	生活援助2 (45分未満)	①生活援助2 (45分未満) ②通院等乗降介助	
・サービス数量/月 (回数/日×20日、回数/週×4週)	20	① 12回 ② 4回	20	① 12回 ② 4回	
・サービス単価 /回(円)	1830	① 1830 ② 970	1830	① 1830 ② 970	
・生活援助利用月単価(円)	36,600	25,840	36,600	25,840	
9. 生活援助利用総費用/月(百万円) 5. × 8.	365.8	258.3	2,345.9	1,656.3	
10. ヘルパー利用費用合計/月(百万円) 7. +9.	695.6	258.3	4,461.1	1,656.3	5,405.2
11. ヘルパー利用 屋内+屋外(百万円)	953.9		6,117.4		5,405.2
↓					
12. 福祉用具の利用コスト/月(百万円) (介護給付費実態調査H27/04(千人))	120.2		2,451.5		3,923.0
↓					
13. コスト差/月(百万円) =11. -12.	833.7		3,665.9		1,482.2

代替コストの試算【高位試算】

試算プロセス	車いす		歩行器	
	居宅内	居宅外	居宅内	居宅外
1. 試算ベース 軽度者における福祉用具サービス利用者数(要支援1・2+要介護1・2) (介護給付費実態調査H27/04(千人))	1079.8	1079.8	1079.8	1079.8
↓				
2. 用具別の利用件数割合 ※介護給付費実態調査の用具別利用率(軽度者、H27/04)	0.109	0.109	0.197	0.197
3. 軽度者の用具別利用者数(千人)	117.7	117.7	212.7	212.7
↓				
4. 福祉用具(種目別)利用者のうちヘルパー利用へ移行する割合(今回調査結果)	0.264	0.264	0.245	0.245
5. ヘルパー利用移行人数(千人)	31.1	31.1	52.1	52.1
↓				
6. ヘルパー利用想定【身体介護】	身体介護02 (20分未満)		身体介護02 (20分未満)	
・サービス数量/月 (回数/日×20日)	80		80	
・サービス単価(円) /回	1,650		1,650	
・身体介護利用月単価(円)	132,000		132,000	
7. 身体介護利用総費用/月(百万円) (5. × 6.)	4,101.5		6,879.4	
8. ヘルパー利用想定【生活援助】	生活援助2 (45分未満)	①生活援助3 (45分以上) ②通院等乗降介助	生活援助3 (45分以上)	①生活援助2 (45分未満) ②通院等乗降介助
・サービス数量/月 (回数/日×20日、回数/週×4週)	40	① 24回 ② 4回	20	① 28回 ② 4回
・サービス単価 /回(円)	1830	① 2250 ② 970	2250	① 1830 ② 970
・生活援助利用月単価(円)	73,200	57,880	45,000	55,120
9. 生活援助利用総費用/月(百万円) 5. × 8.	2,274.5	1,798.5	2,345.2	2,872.7
10. ヘルパー利用費用合計/月(百万円) 7. +9.	6,376.0	1,798.5	9,224.6	2,872.7
11. ヘルパー利用 屋内+屋外(百万円)	8,174.5		12,097.3	
↓				
12. 福祉用具の利用コスト/月(百万円) (介護給付費実態調査H27/04(千人))	1,764.7		1,161.0	
↓				
13. 追加的発生コスト/月(百万円) =11. -12.	6,409.8		10,936.3	

代替コストの試算【高位試算】(つづき)

試算プロセス	多点つえ		手すり		特殊寝台
	居宅内	居宅外	居宅内	居宅外	居宅内
1. 試算ベース 軽度者における福祉用具サービス利用者数(要支援1・2+要介護1・2) (介護給付費実態調査H27/04(千人))	1079.8	1079.8	1079.8	1079.8	1079.8
↓					
2. 用具別の利用件数割合 ※介護給付費実態調査の用具別利用率 (軽度者、H27/04)	0.052	0.052	0.424	0.424	0.154
3. 軽度者の用具別利用者数(千人)	56.1	56.1	457.8	457.8	166.3
↓					
4. 福祉用具(種目別)利用者のうちヘルパー利用へ移行する割合 (今回調査結果)	0.178	0.178	0.14	0.14	0.165
5. ヘルパー利用移行人数(千人)	10.0	10.0	64.1	64.1	27.4
↓					
6. ヘルパー利用想定【身体介護】	身体介護02 (20分未満)		身体介護02 (20分未満)		①身体介護02(20分未満) ②身体介護1(30分未満)
・サービス数量/月 (回数/日×20日)	60		60		① 80、② 60
・サービス単価(円) /回	1,650		1,650		①1650、②2450
・身体介護利用月単価(円)	99,000		99,000		279,000
7. 身体介護利用総費用/月(百万円) (5.×6.)	989.5		6,345.6		7,655.1
8. ヘルパー利用想定【生活援助】	生活援助3 (45分以上)	①生活援助3 (45分以上) ②通院等乗降介助	生活援助2 (45分未満)	①生活援助3 (45分以上) ②通院等乗降介助	
・サービス数量/月 (回数/日×20日、回数/週×4週)	20	① 4回 ② 8回	20	① 4回 ② 4回	
・サービス単価 /回(円)	2250	① 2250 ② 970	1830	① 2250 ② 970	
・生活援助利用月単価(円)	45,000	16,760	36,600	12,800	
9. 生活援助利用総費用/月(百万円) 5.×8.	449.8	167.5	2,345.9	820.4	0.0
10. ヘルパー利用費用合計/月(百万円) 7.+9.	1,439.2	167.5	8,691.5	820.4	7,655.1
11. ヘルパー利用 屋内+屋外(百万円)	1,606.7		9,512.0		7,655.1
↓					
12. 福祉用具の利用コスト/月(百万円) (介護給付費実態調査H27/04(千人))	120.2		2,451.5		3,923.0
↓					
13. 追加的発生コスト/月(百万円) =11.-12.	1,486.5		7,060.5		3,732.1

(3) 転倒、重度化によるコスト増加の懸念

今回の調査では、福祉用具を利用する前に、居宅内の移動（特殊寝台については起上りや立上り、移乗）などの場面、または外出時の移動で、転倒したことがあると回答した割合は、いずれの用具についても半数を超えている。福祉用具を利用しない生活に移行するということは、こうした転倒リスクの高い生活に移行することとも考えられる。

ひとたび転倒すれば要介護度が進むことが懸念され、骨折ともなれば1ヶ月単位での入院、手術、リハビリテーションなどの医療費が発生し、退院後も中度以上の要介護となる可能性が高い。これらは、(2)で試算した追加的に発生する訪問介護コストにさらに加えて発生するものであり、福祉用具利用の代替で発生するコストを大幅に増加させる要素となる。

一方、今回の調査では、移動用の用具については居宅内、外出ともに利用者の9割前後が、転倒の不安や困難さが軽減したと回答しており、福祉用具を利用することで転倒リスクはかなり回避できると考えられる。転倒を回避することで、上記の医療・介護のコスト増も回避することが期待できる。

(4) 介護人材不足への拍車

福祉用具の利用が訪問介護に代替されると、介護人材の不足にさらに拍車がかかることが想定される。以下の表は(2)で金額換算した訪問介護への追加需要を、介護サービスを提供する人材に置換えて試算したものである。5種類の福祉用具合計で低位試算でも11.6万人、高位試算では22.4万人もの介護人材の追加需要が発生することとなる。（介護職1人が5回/日×20日/月の稼働を仮定した試算）

昨年度、介護人材確保対策検討のために厚生労働省が行った将来推計によれば、2020年代初頭では約25万人、2025年には約38万人の介護人材が不足することが見込まれているが、低位試算でもさらに10万人規模の需要が追加されるとなれば、人材確保の方策も見直す必要が考えられる。

介護人材の追加的需要の試算

(低位試算)

試算プロセス	車いす		歩行器		多点つえ		手すり		特殊寝台	合計
	居宅内	居宅外	居宅内	居宅外	居宅内	居宅外	居宅内	居宅外	居宅内	
サービス数量増(身体介護) (千回)/月	621		1,042		200		1,282		2,744	5,889
サービス数量増(生活援助) (千回)/月	621	497	1,042	834	200	160	1,282	1,026		5,662
サービス数量増(千回)/月	1,740		2,919		560		3,589		2,744	11,551
人数換算(人) (1人100回/月で換算)	17,401		29,185		5,597		35,894		27,438	115,515

(高位試算)

試算プロセス	車いす		歩行器		多点つえ		手すり		特殊寝台	合計
	居宅内	居宅外	居宅内	居宅外	居宅内	居宅外	居宅内	居宅外	居宅内	
サービス数量増(身体介護) (千回)/月	2,486		4,169		600		3,846		3,841	14,942
サービス数量増(生活援助) (千回)/月	1,243	839	1,042	1,876	200	160	1,282	769		7,411
サービス数量増(千回)/月	4,568		7,088		959		5,897		3,841	22,353
人数換算(人) (1人100回/月で換算)	45,676		70,879		9,595		58,969		38,413	223,532